

令和4年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（慢性の痛み政策研究事業）  
分担研究報告書

痛みセンターを中心とした慢性疼痛診療システムの均てん化と  
診療データベースの活用による医療向上を目指す研究

研究分担者 川崎 元敬 国立病院機構四国こどもとおとなの医療センター  
疼痛医療センター 科長

**研究要旨**

当院は地域に根ざした中核総合病院として疼痛医療センターで慢性疼痛診療を行っている。今回、慢性疼痛を有する患者に対して、慢性の痛み政策研究事業により構築された多面的評価や多診療科・多職種アプローチによる集学的治療介入を中心とした痛みの診療を実施し、集学的診療の有用性を確認できた。

**A. 研究目的**

当院では、痛みを専門に診療を行う疼痛医療センターを2019年4月から開設し、慢性疼痛患者に対して、慢性の痛み政策研究事業により構築された多面的評価や集学的治療介入を実施している。今回、2020年度から当院での慢性疼痛診療について、年度毎に地域連携の状況や集学的診療の効果を調査した。

**B. 研究方法**

当院に受診した3ヶ月以上持続する中等度以上の慢性の痛みを有し、身体活動の低下している患者に対する痛みの診療状況について、新規受診患者で調査した。

地域との連携状況を、紹介・逆紹介数から評価した。各種治療（インターベンショナル治療、外科的治療、リハビリテーション、心理師介入）の実施状況、およびiPadによる多面的評価による治療効果を、2022年度、2021年度、2020年度の患者数から評価した。

（倫理面への配慮）

iPadによる多面的評価は「難治性疼痛及び慢性疼痛に対する学際的治療の多面的評価」の研究として愛知医科大学の倫理委員会の承認後に、当院倫理委員会で承認を得て実施した。

**C. 研究結果**

疼痛医療センターの外来の新規慢性疼痛患者のうち、2022年度、2021年度、2020年度の紹介患者数は118例、113例、42例であり、逆紹介数は、8例、7例、5例であった。

各年度で、新規受診患者に実施したインタ

ーベンショナル治療は44例、47例、25例、外科的治療は、15例、19例、13例、運動療法を中心とした能動的なリハビリテーションは18例、19例、5例、心理師によるアプローチは、4例、5例、1例であった。

iPadを用いた多面的評価は、各年度で18例、20例、21例に実施したが、6ヶ月以上の定期評価をできた患者は14例、16例、19例で、そのうちの11例（78.6%）、12例（75%）、14名（73.7%）はいずれかの評価項目（疼痛、身体活動、精神心理面、生活の質など）で改善を認め、患者の満足度で「少し良くなった」以上の満足の方は、11例（78.6%）、9例（56.3%）、5例（36.8%）であり、「少し悪くなった」以下の不満の方は、0例、2例（12.5%）、3例（15.8%）であった。

**D. 考察**

慢性疼痛診療における地域との連携状況に関して、2019年4月に外来診療開始後、年度ごとの紹介患者数は徐々に増加傾向であり、地域や県内で認知されつつある状況が確認できた。一方で、逆紹介数はほとんど増加しておらず、地域の協力機関を増やす必要性を感じた。地域医療機関へ向けての慢性疼痛診療についての啓発を続けながら、当センターでのこれまでの診療状況やその成果を開示することで、紹介・逆紹介の患者像を具現化していくことが医療連携強化のために必須と感じられた。

疼痛医療センターでの治療状況として、内服薬等の薬物療法に加えて、インターベンショナル治療や外科的治療のような侵襲的治療も一定の割合で必要に応じて実施されていた。

これは、地域の中核総合病院として、診療所等で実施できない高度医療の提供が慢性疼痛診療においても実施できていることを示している。また、痛みの診療におけるリハビリテーション介入や心理師のアプローチは、センター開設当初、実施不可能な状況であったが、当院の特徴に応じた意識改革と体制整備を行い、現在は既存の治療に加えて集学的介入が行え始めたが、まだまだ不十分な状況である。この経験から現状の国内医療体制において、当院での痛みの診療体制や地域との診療連携の維持には、集学的診療にこだわらず、各施設や各地域の特徴に応じて実現可能な診療体制を構築して、協力医療機関との連携を深めていくことが重要と考えている。

当センターによる痛み診療の成果に関しては、iPadを用いた多施設共通の多面的評価において、診療を介入・継続できた患者の73.7%～78.6%で、疼痛の程度やそれ以外の諸問題のうち何かしらの改善が認められ、患者満足度も年々向上している傾向にあった。これは、集学的アプローチに基づく多面的評価の上で、適切に多角的な集学的治療介入を実施した成果と考えら、地域診療における集学的痛みセンターとしての役割を達成できていることが示された。今回、当院で構築できた痛みの診療体制を、院内体制や地域診療連携の特徴に適合させながら、維持発展させていくことが今後の課題と思われた。

## E. 結論

慢性疼痛に対する多診療科・多職種アプローチによる多面的評価や各種治療介入を実施することで、一定の治療有効性を確認できた。今後、診療体制の維持には、院内や地域の特徴を活かしつつ、診療連携を充実させていくことが重要と思われた。

## F. 健康危険情報

総括研究報告書にまとめて記載

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会発表

- 1) 川崎元敬, 東野恒作, 横井広道. 歩行障害をきたした異常感覚性大腿神経痛の1例. 第59回日本リハビリテーション医学

会. 横浜市, 2022/6/23-25.

- 2) 村松脩大, 南場寛文, 池内昌彦, 川崎元敬. 高周波熱凝固法で治療した大腿骨頸部類骨骨腫の2例. 第56回日本整形外科学会骨軟部腫瘍学術集会. 東京都江戸川区, 2022/7/14-16.
- 3) 南場寛文, 川崎元敬, 村松脩大, 池内昌彦. 距骨頸部類骨骨腫に対し、術中3DCTを併用して関節鏡視下に切除・焼灼を行った1例. 第139回中部日本整形外科災害外科学会. 大阪市, 2022/10/28-29.
- 4) 今山敦司, 川崎元敬, 林宏則, 東野恒作, 佐々貴啓. 大腿骨頸部骨折術後高齢患者に対してリモート画像通信にて家族の励ましを受けた場合のリハビリ効果について. 第76回国立病院総合医学会. 熊本市, 2022/10/7-8.
- 5) 川崎元敬. いきいきリハビリノート診療における医師と理学療法士間の連携と治療成績. 第15回日本運動器疼痛学会. 足利市, 2022/11/19-20.
- 6) 岸大樹, 南場寛文, 佐竹哲典, 川崎元敬, 村松脩大, 池内昌彦. 右大腿骨骨幹部腫瘍による腫瘍性骨軟化症の一例. 第55回中国四国整形外科学会. 倉敷市, 2022/11/19-21.

## H. 知的財産権の出願・登録状況 (予定を含む)

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし